

企業集団の状況

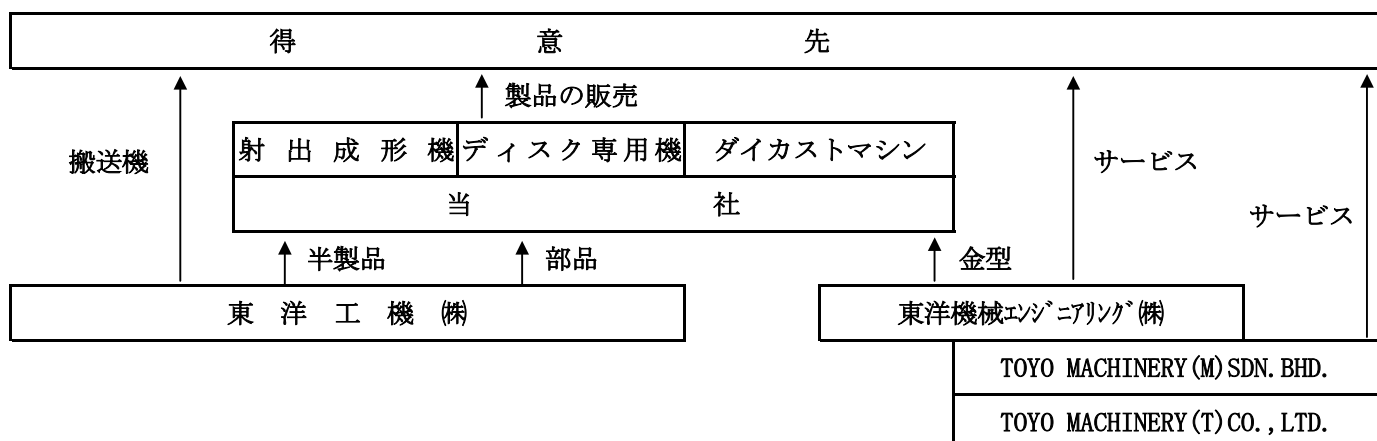
当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。
[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. およびTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)： 射出成形機（発泡用成形機）およびダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品および搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)： 成形機の保守サービス据付および販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.： 成形機の保守サービス据付および販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.： 成形機の保守サービス据付および販売（所在地；タイ）

経営方針

(連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり2円50銭、期末配当につきましても2円50銭をおこなう予定にしております。

(目標とする経営指標)

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。したがって、当面平成17年度においてROE8%を目標としております。

(会社の経営管理組織の整備等<コーポレート・ガバナンスの充実>に関する施策)

激動する経営環境に、より柔軟によりスピーディに対応するため、業務役員制を敷くとともに、取締役・業務役員の任期を1年にする予定であります。また営業拠点の増加による会社規模の拡大に対応すべく、内部管理体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカとして世界一流と認められる会社を目指し、従来の自動車分野等に加えて先端業界であるIT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、メディアディスク専用機、精密機能部品成形機、超高速ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、利益を確保、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

(経営成績)

当期（平成14年4月～平成15年3月）の連結業績は、受注高においては前期比63.2%増の175億8千万円、売上高は前期比56.4%増の161億4千3百万円となりました。このうち国内売上高は前期比18.3%増の61億1千3百万円、輸出売上高は前期比94.7%増の100億3千万円となり、輸出比率は62.1%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、海外移転に伴う空洞化が進むなか、堅調に推移する自動車関連、食品・医療の容器類、一部の雑貨が活況を呈したものの、IT関連及びその他の関連産業の設備投資は低迷のまま推移しました。一方、輸出は景気回復が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比

55.3%増の92億4千万円、売上高は前期比46.1%増の86億9千7百万円となりました。このうち輸出売上高は45億5千2百万円で、当部門の52.3%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機においては、CD-R、DVDメディアの急速な伸長に伴い、昨年3月から発売した新製品S T 5 0 disc P R Oが高い評価を受け、中国を中心に輸出が大幅に伸びました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前期比79.2%増の34億9千7百万円、売上高は前期比141.8%増の33億3千4百万円となりました。このうち輸出売上高は32億6百万円で、当部門の96.2%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車が強調に推移し、輸出も中国における雑貨、照明関連の大型受注が寄与するとともに、韓国市場が回復し、さらには当社にとって未開拓のタイ市場での受注が相まって大幅な増加となりました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比68.8%増の48億4千3百万円、売上高は前期比37.7%増の41億1千2百万円となりました。このうち輸出売上高は22億7千2百万円で、当部門の55.2%を占めることとなりました。

損益につきましては、競合他社との競争は激烈を極めたものの、営業拠点強化や新製品投入等が効を奏し、受注・売上が大幅に増加するとともに操業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、当期の経常利益は5億8千3百万円（前期10億1千9百万円の赤字）となりました。また、繰越欠損金にかかる繰延税金資産について、当期末においてはその回収可能性が充分あるものと判断し、繰越欠損金にかかる繰延税金資産を全額計上したこと等により、法人税等調整額が△2億5千7百万円の計上となりました。この結果、当期純利益は、7億2千6百万円（前期10億8千万円の赤字）となり大幅黒字転換を果たすことができました。

次期の見通しにつきましては、わが国ではデフレ不況からの回復のきざしも見えないことや、株式市況の低迷、海外では減速したままの米国経済の影響で、輸出頼みのわが国経済は依然として先行き不透明であり、当社の置かれている業界も回復基調が鈍化する恐れが多分にあり、予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社は射出成形機、ダイカストマシンの大型機を加えてラインナップを強化し、また、これからの成長分野としておおいに期待されるディスク業界に新型機を投入して受注拡大を図ります。さらに品質の向上、設計段階のVA、安価購買、生産効率の向上等一層のコスト低減にも注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、次期見通しとしては、売上高は前期比8.4%増の175億円、経常利益は7億2千万円、当期純利益は4億3千万円を見込んでおります。

(財政状態)

当期連結キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が5億6千5百万円と前期大幅赤字から一転大幅黒字に転換できたことと、売上債権の増加はあったものの仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが78百万円増加（前期2億5千9百万円の減少）しました。しかし受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千6百万円減少（前期1億1千2百万円の減少）しました。そして、営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローを合わせた不足を調整するため短期借入金による資金調達を行いましたので財務活動によるキャッシュ・フローは8億6千百万円増加（前期3億6千3百万円の減少）しました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は16億4千5百万円（前期9億7千9百万円）となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	979		1,645		665
受取手形及び売掛金	3,493		6,108		2,615
たな卸資産	2,436		2,549		113
繰延税金資産	185		416		230
その他	218		435		217
貸倒引当金	△ 16		△ 46		△ 30
流動資産計	7,298	67.0	11,109	74.6	3,811
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	970		931		△ 39
機械装置及び運搬具	878		948		69
工具器具及び備品	164		227		63
土地	1,222		1,222		-
建設仮勘定	-		34		34
有形固定資産計	3,235	29.7	3,363	22.6	128
無形固定資産					
その他	15		32		16
無形固定資産計	15	0.1	32	0.2	16
投資その他の資産					
投資有価証券	147		81		△ 66
繰延税金資産	47		44		△ 3
その他	219		278		59
貸倒引当金	△ 68		△ 11		56
投資その他の資産計	345	3.2	392	2.6	47
固 定 資 産 計	3,597	33.0	3,789	25.4	191
資 産 合 計	10,895	100.0	14,898	100.0	4,003

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
<u>流 動 負 債</u>					
支払手形及び買掛金	2,363		4,268		1,905
短期借入金	-		900		900
未払費用	318		431		113
未払法人税等	14		73		58
未払消費税等	4		9		4
製品保証引当金	12		14		2
その他	261		653		392
流動負債計	2,974	27.3	6,350	42.6	3,376
<u>固 定 負 債</u>					
繰延税金負債	78		28		△ 50
退職給付引当金	1,387		1,414		27
役員退職慰労引当金	168		161		△ 7
連結調整勘定	-		9		9
固定負債計	1,635	15.0	1,614	10.9	△ 20
負債合計	4,609	42.3	7,965	53.5	3,355
<u>少 数 株 主 持 分</u>					
少数株主持分	24	0.2	17	0.1	△ 7
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	1,100	10.1	-	-	△ 1,100
資 本 準 備 金	626	5.8	-	-	△ 626
連 結 剰 余 金	4,505	41.3	-	-	△ 4,505
その他有価証券評価差額金	28	0.3	-	-	△ 28
為替換算調整勘定	1	0.0	-	-	△ 1
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	-	-	0
資 本 合 計	6,260	57.5	-	-	△ 6,260
資 本 金	-	-	1,100	7.4	1,100
資 本 剰 余 金	-	-	626	4.2	626
利 益 剰 余 金	-	-	5,198	34.9	5,198
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	0
為替換算調整勘定	-	-	△ 1	△ 0.0	△ 1
自 己 株 式	-	-	△ 7	△ 0.1	△ 7
資 本 合 計	-	-	6,915	46.4	6,915
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,895	100.0	14,898	100.0	4,003

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	10,319	100.0	16,143	100.0	5,824
売 上 原 価	8,623	83.6	12,304	76.2	3,681
売 上 総 利 益	1,695	16.4	3,839	23.8	2,143
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,816	27.3	3,323	20.6	506
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 1,120	△ 10.9	515	3.2	1,636
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	1		0		△ 0
固定資産賃貸料	97		98		1
そ の 他	42		23		△ 18
計	141	1.4	123	0.8	△ 17
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		3		0
貸 貸 資 産 関 連 費 用	10		10		△ 0
固 定 資 産 除 却 損	-		16		16
為 替 差 損	-		8		8
そ の 他	25		16		△ 9
計	40	0.4	55	0.4	15
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,019	△ 9.9	583	3.6	1,603
特 別 利 益					
割 賦 売 上 繰 延 利 益 戻 入 益	27		-		△ 27
計	27	0.3	-	-	△ 27
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		18		△ 18
投 資 等 評 価 損	1		-		△ 1
社 債 償 還 損	5		-		△ 5
計	43	0.4	18	0.1	△ 24
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,035	△ 10.0	565	3.5	1,601
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	0.3	84	0.5	59
法 人 税 等 調 整 額	21	0.2	△ 257	△ 1.6	△ 279
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△ 2	△ 0.0	11	0.1	14
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,080	△ 10.5	726	4.5	1,807

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
連結剰余金期首残高		5,668		-	△ 5,668
連結剰余金減少高					
1.配当金	62		-		
2.取締役賞与金	20	82	-	-	△ 82
当期純損失		1,080		-	△ 1,080
連結剰余金期末残高		4,505		-	△ 4,505
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	-	-	626	626	626
資本剰余金期末残高		-		626	626
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	-	-	4,505	4,505	4,505
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	-		726		
2.連結子会社の合併に伴う増加高	-	-	1	728	728
利益剰余金減少高					
1.配当金	-		31		
2.連結子会社増加に伴う減少高	-	-	3	35	35
利益剰余金期末残高		-		5,198	5,198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,035	565	1,601
2 減価償却費	412	424	12
3 連結調整勘定償却額	-	△ 9	△ 9
4 貸倒引当金の増加額	4	30	25
5 製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4	2	6
6 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 111	27	139
7 役員退職慰労引当金の減少額	△ 147	△ 7	139
8 割賦未実現利益の減少額	△ 27	-	27
9 受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 0	0
10 支払利息	3	3	0
11 為替差損益	△ 1	0	2
12 有形固定資産除却損	-	16	16
13 投資有価証券評価損	36	18	△ 18
14 投資等評価損	1	-	△ 1
15 売上債権の増加(△)又は減少額	757	△ 2,615	△ 3,372
16 たな卸資産の増加(△)又は減少額	300	△ 366	△ 666
17 仕入債務の減少(△)又は増加額	△ 201	1,905	2,107
18 未払消費税等の減少(△)又は増加額	△ 57	4	61
19 未収消費税等の増加額	△ 70	△ 81	△ 10
20 役員賞与の支払額	△ 20	-	20
21 その他	△ 90	189	279
小計	△ 254	107	362
22 利息及び配当金の受取額	1	0	△ 0
23 利息の支払額	△ 3	△ 3	△ 0
24 法人税等の支払額	△ 3	△ 26	△ 22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 259	78	338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 92	△ 135	△ 42
2 関係会社株式の取得による支出	-	△ 3	△ 3
3 その他	△ 19	△ 137	△ 118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112	△ 276	△ 164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額又は減少額(△)	△ 100	900	1,000
2 社債の返済による支出	△ 200	-	200
3 配当金の支払額	△ 62	△ 31	31
4 少数株主への配当金の支払額	△ 0	-	0
5 その他	△ 0	△ 7	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363	861	1,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0	△ 2
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 734	661	1,396
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	3	3
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,714	979	△ 734
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	979	1,645	665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4 社
(会社名) 東洋工機(株) ・ 東洋機械エンジニアリング(株) ・ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・ TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.

なお、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

また、従来、連結子会社であった(株)二見機械製作所は、平成14年4月1日をもって、東洋工機(株)と合併しました。

- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし
(2) 持分法を適用した関連会社の数 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. の決算日を3月31日から12月31日へ変更したため、9ヶ月決算となっています。連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は3月31日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法、但し、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度の売上高に対する必要額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

③当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株

当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は2年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<会計処理の変更>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(割賦売上利益の繰延計算) 従来、割賦販売に係る利益の額は、連結会計年度末以降に支払期日が到来するものの合計額を計算し繰延処理を行っていましたが、当連結会計年度より販売基準に変更しております。この変更は、割賦売上高の割合が年々減少し、代金回収等に要する費用の発生及び貸倒の危険率が一般売上と差異がなくなってきたことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は13百万円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ13百万円増加し、税金等調整前当期純損失は14百万円減少しております。	—

<表示方法の変更>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は1百万円、「為替差損」は3百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損(1百万円)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 5百万円	1. —
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,390百万円	2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,481百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 222百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 270百万円
4. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しています。当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 108百万円 支払手形 37百万円	4. —
5. —	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,600,000株です。
6. —	6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式25,865株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減49百万円を含んでいます。	1. 売上原価には、製品の低価法による評価減5百万円を含んでいます。																												
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">980 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	給与及び賞与	980 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36	役員退職金	6	退職給付費用	60	減価償却費	78	発送費	202	貸倒引当金繰入額	7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,124 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30	役員退職金	3	退職給付費用	97	減価償却費	132	発送費	393	貸倒引当金繰入額	29
給与及び賞与	980 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	36																												
役員退職金	6																												
退職給付費用	60																												
減価償却費	78																												
発送費	202																												
貸倒引当金繰入額	7																												
給与及び賞与	1,124 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																												
役員退職金	3																												
退職給付費用	97																												
減価償却費	132																												
発送費	393																												
貸倒引当金繰入額	29																												
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">560 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table>	一般管理費	560 百万円	当期製造費用	-	計	560	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">522 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table>	一般管理費	522 百万円	当期製造費用	-	計	522																
一般管理費	560 百万円																												
当期製造費用	-																												
計	560																												
一般管理費	522 百万円																												
当期製造費用	-																												
計	522																												
4. _____	4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10 百万円	工具器具及び備品	5 百万円																								
機械装置及び運搬具	10 百万円																												
工具器具及び備品	5 百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額です。	同 左
2. 重要な非資金取引は行っていません。	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	工具器具及び備品		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	取得価額相当額	186	取得価額相当額	13	245	258
	減価償却累計額相当額	65	減価償却累計額相当額	0	114	115
	期末残高相当額	120	期末残高相当額	12	130	142
2. 未経過リース料期末残高相 当額	一年内	39	一年内			52
	一年超	82	一年超			90
	計	121	計			143
3. 支払リース料等	支払リース料	38	支払リース料			54
	減価償却費相当額	37	減価償却費相当額			52
	支払利息相当額	1	支払利息相当額			1
4. 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・ 利息相当額の算定方法 同 左 			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	38	94	56
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	38	94	56
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	39	32	△ 7
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	39	32	△ 7
合 計	78	127	49

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36百万円減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 20百万円

当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	38	44	6
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	38	44	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	21	16	△ 4
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	21	16	△ 4
合 計	60	61	1

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18百万円減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
6. 時価評価されていない有価証券
(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 20百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日至 平成15年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行なっています。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行なっています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(注)1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
①退職給付債務	△ 1,742	△ 1,889
②年金資産	230	193
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,512	△ 1,695
④未認識数理計算上の差異	124	280
⑤連結貸借対照表計上額 (③+④)	△ 1,387	△ 1,414

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
①勤務費用	103	132
②利息費用	51	47
③期待運用収益	△ 10	△ 9
④数理計算上の差異の費用処理額	6	8
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	151	179

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 同左
②割引率 3.0%	②割引率 2.25%
③期待運用収益率 4.0%	③期待運用収益率 同左
④数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法、但し翌連結会計年 度から費用処理しています。)	④数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△ 504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△ 504</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しています。</p>	賞与引当金	47 百万円	事業税	1	たな卸資産評価減	77	繰越欠損金	505	その他の	30	繰延税金資産小計	661	評価性引当額	△ 457	繰延税金資産合計	204	一年以内の固定資産圧縮積立金	18	繰延税金負債合計	18	繰延税金資産の純額	185	退職給付引当金	468 百万円	役員退職慰労引当金	71	貸倒引当金	19	投資有価証券評価損	15	減価償却費	6	その他の	27	繰延税金資産小計	609	評価性引当額	△ 56	繰延税金資産合計	552	繰延税金負債との相殺額	△ 504	繰延税金資産の純額	47	固定資産圧縮積立金	563	その他有価証券評価差額金	20	繰延税金負債合計	583	繰延税金資産との相殺額	△ 504	繰延税金負債の純額	78	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△ 502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 73.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 30.6 %</td></tr> </table>	賞与引当金	112 百万円	事業税	4	たな卸資産評価減	99	繰越欠損金	206	その他の	24	繰延税金資産小計	447	評価性引当額	△ 17	繰延税金資産合計	430	一年以内の固定資産圧縮積立金	13	繰延税金負債合計	13	繰延税金資産の純額	416	退職給付引当金	488 百万円	役員退職慰労引当金	66	貸倒引当金	14	投資有価証券評価損	7	減価償却費	11	その他の	39	繰延税金資産小計	628	評価性引当額	△ 81	繰延税金資産合計	546	繰延税金負債との相殺額	502	繰延税金資産の純額	44	固定資産圧縮積立金	530	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	530	繰延税金資産との相殺額	△ 502	繰延税金負債の純額	28	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	△ 73.5	その他	△ 3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 30.6 %
賞与引当金	47 百万円																																																																																																																										
事業税	1																																																																																																																										
たな卸資産評価減	77																																																																																																																										
繰越欠損金	505																																																																																																																										
その他の	30																																																																																																																										
繰延税金資産小計	661																																																																																																																										
評価性引当額	△ 457																																																																																																																										
繰延税金資産合計	204																																																																																																																										
一年以内の固定資産圧縮積立金	18																																																																																																																										
繰延税金負債合計	18																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	185																																																																																																																										
退職給付引当金	468 百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	71																																																																																																																										
貸倒引当金	19																																																																																																																										
投資有価証券評価損	15																																																																																																																										
減価償却費	6																																																																																																																										
その他の	27																																																																																																																										
繰延税金資産小計	609																																																																																																																										
評価性引当額	△ 56																																																																																																																										
繰延税金資産合計	552																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	△ 504																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	47																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	563																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20																																																																																																																										
繰延税金負債合計	583																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	△ 504																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	78																																																																																																																										
賞与引当金	112 百万円																																																																																																																										
事業税	4																																																																																																																										
たな卸資産評価減	99																																																																																																																										
繰越欠損金	206																																																																																																																										
その他の	24																																																																																																																										
繰延税金資産小計	447																																																																																																																										
評価性引当額	△ 17																																																																																																																										
繰延税金資産合計	430																																																																																																																										
一年以内の固定資産圧縮積立金	13																																																																																																																										
繰延税金負債合計	13																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	416																																																																																																																										
退職給付引当金	488 百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	66																																																																																																																										
貸倒引当金	14																																																																																																																										
投資有価証券評価損	7																																																																																																																										
減価償却費	11																																																																																																																										
その他の	39																																																																																																																										
繰延税金資産小計	628																																																																																																																										
評価性引当額	△ 81																																																																																																																										
繰延税金資産合計	546																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	502																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	44																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	530																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																										
繰延税金負債合計	530																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	△ 502																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	28																																																																																																																										
法定実効税率	42.0 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																										
住民税均等割等	1.7																																																																																																																										
評価性引当額	△ 73.5																																																																																																																										
その他	△ 3.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 30.6 %																																																																																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高・営業損益及び資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	2,952	1,248	719	231	5,151
II 連結売上高					10,319
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	12.1	7.0	2.2	49.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タ イ・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・オーストラリア・カナダ・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	6,770	1,526	1,130	603	10,030
II 連結売上高					16,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	9.5	7.0	3.7	62.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タ イ・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	% -なし		当社の取引先が有する営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング(*1)	1,911	買掛金	687
	日立金属商事(株)	東京都中央区	530	金属材料及び電子部品の販売	-なし		金属材料及び電子部品の購入	金属材料及び電子部品の購入(*2)	133	買掛金	57

(注)取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しています。
- * 2 購入価格についての取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459 (平成14年9月30日現在)	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	% -なし		当社又は当社の取引先が有する営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング(*1)	2,673	買掛金	1,126
								当社の有する営業債権のファクタリング	750	未収入金	257
	日立金属商事(株)	東京都中央区	530	金属材料及び電子部品の販売	-なし		金属材料及び電子部品の購入	金属材料及び電子部品の購入(*2)	348	買掛金	157

(注)取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しています。
- * 2 購入価格についての取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	496.99円	1株当たり純資産額	550.02円
1株当たり当期純損失(△)	△85.76円	1株当たり当期純利益	55.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55.68円
		当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額です。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	—	当期純利益	726百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	24百万円 (24百万円)
普通株式に係る当期純利益	—	普通株式に係る当期純利益	702百万円
普通株式の期中平均株式数	—	普通株式の期中平均株式数	12,587,741株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—	普通株式増加数 (うち新株予約権)	36,049株 (36,049株)

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	射出成形機	5,969	8,382	
ディスク専用機	1,291	3,424		
ダイカストマシン	2,939	4,086		
合 計	10,199	15,892		

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額	対前期比増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
射出成形機	5,954	57.7	8,697	53.9	2,743	46.1
ディスク専用機	1,379	13.4	3,334	20.6	1,955	141.8
ダイカストマシン	2,986	28.9	4,112	25.5	1,126	37.7
合 計	10,319	100.0	16,143	100.0	5,824	56.4
(うち輸出)	(5,151)	(49.9)	(10,030)	(62.1)	(4,879)	(94.7)

受注状況

(単位：百万円)

項 目		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受注高	射出成形機	5,951	55.3	9,240	52.6
	ディスク専用機	1,952	18.1	3,497	19.9
	ダイカストマシン	2,869	26.6	4,843	27.5
	合 計	10,772	100.0	17,580	100.0
(うち輸出)		(5,582)	(51.8)	(11,251)	(64.0)
受注残高	射出成形機	963	38.4	1,506	38.2
	ディスク専用機	683	27.3	846	21.5
	ダイカストマシン	858	34.3	1,589	40.3
	合 計	2,504	100.0	3,941	100.0
(うち輸出)		(1,626)	(64.9)	(2,847)	(72.2)